



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社
コード番号 4902

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://konicaminolta.jp>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 岩居 文雄
問合せ先責任者 役職名 広報宣伝部長 氏名 小林 右樹

TEL (03)6250 - 2100

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	1,067,447	24.1	67,577	17.5	53,617	24.2
16 年 3 月期	860,420	53.9	57,530	34.2	43,186	33.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	7,524	40.0	14.11		2.2	5.6	5.0
16 年 3 月期	12,548	23.4	26.48		4.9	5.8	5.0

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 108 百万円 16 年 3 月期 61 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 531,017,368 株 16 年 3 月期 473,118,848 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
当社は、平成 15 年 8 月 5 日にミノルタ株式会社との株式交換によって新統合持株会社「コニカ
ミノルタホールディングス株式会社」となりましたが、会計上は前中間期末に統合したと見なして
いるため、16 年 3 月期の連結経営成績には同上半期のミノルタ株式会社分は含まれておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	955,542	339,729	35.6	639.80
16 年 3 月期	969,589	335,427	34.6	631.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 530,944,921 株 16 年 3 月期 531,095,460 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	55,680	49,343	31,614	59,485
16 年 3 月期	55,957	28,784	33,149	83,704

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 122 社 持分法適用非連結子会社数 13 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)10 社 (除外)10 社 持分法(新規) 社 (除外)1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	530,000	29,000	7,000
通期	1,130,000	80,000	23,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 43 円 32 銭

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 11 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社122社ならびに非連結子会社33社、関連会社9社で構成されております。事業の系統図は次の通りであります。

コニカミノルタホールディングス(株)

情報機器事業 87社
(連結子会社63社、非連結子会社20社、関連会社4社)



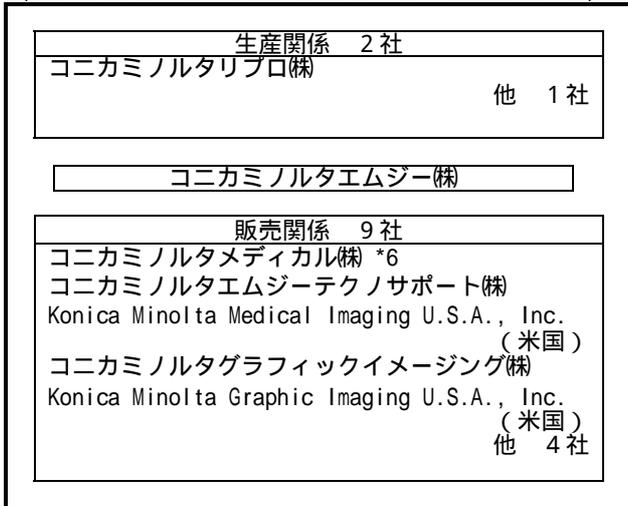
オプト事業 6社
(連結子会社6社)



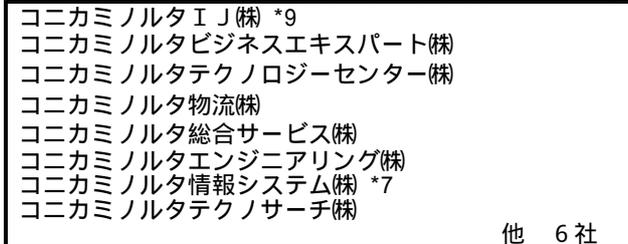
フォトイメージング事業 44社
(連結子会社32社、非連結子会社9社、関連会社3社)



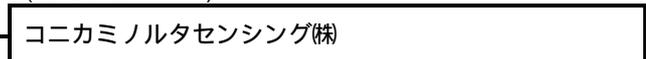
メディカル&グラフィック事業 12社
(連結子会社9社、非連結子会社2社、関連会社1社)



その他事業 14社
(連結子会社11社、非連結子会社2社、関連会社1社)



計測機器事業 1社
(連結子会社1社)



(注)

* 1. 系統図は平成17年3月31日現在の状況です。

* 2. 主要な連結子会社のみを記載しております。

* 3. コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)は、平成16年7月1日に、コニカミノルタテクノシステム(株)と合併いたしました。

* 4. Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd. は、平成16年4月1日に、Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd. より分離設立されました。

* 5. コニカミノルタフォトイメージング(株)は、平成16年4月1日に、コニカミノルタカメラ(株)と合併いたしました。

* 6. コニカメディカル(株)と共立メディカル(株)は、平成16年4月1日に合併し、コニカミノルタメディカル(株)に社名変更しております。

* 7. コニカ情報システム(株)とフェイス(株)は、平成16年4月1日に合併し、コニカミノルタ情報システム(株)に社名変更しております。

* 8. (株)コニカサービスとミノルタカメラサービス(株)は、平成16年10月1日に合併し、コニカミノルタカメラサービス(株)に社名変更しております。

* 9. コニカミノルタI J(株)は、平成17年1月4日に設立されました。

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループは、持株会社である当社のもと「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、独自の材料・光学・ナノ加工・画像処理のコア技術をベースにした独創的な製品とサービスを通してお客様に新鮮な驚きと感動を提供し続けることにより、「イメージングの領域で感動創造を与え続ける革新的な企業」、「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」の2つの企業像を備えた「イメージングの分野においてお客様にとって必要不可欠な企業(=The essentials of imaging)」の実現を目指しております。

経営理念	: 「新しい価値の創造」
経営ビジョン	: 「イメージングの領域で感動創造を与え続ける革新的な企業」 「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ	: 「The essentials of imaging」
重点方針	: グループ企業価値の最大化

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は上述の基本方針のもと、グループ企業価値の最大化を重点方針とし、イメージングの入出力領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループを目指し、グローバルに事業を展開しております。

一般コンシューマ向けからビジネス・産業向けに、オフィス機器・光学デバイス・写真・医療・印刷・計測など当社グループの事業ドメイン(領域)は多岐にわたりますが、いずれもデジタル化、ネットワーク化、カラー化といった技術変化の流れは速く、また、企業間の競争環境もグローバルレベルで激化しています。

そのような環境の中、当社は本年3月にグループの進むべき指針として「中期経営計画(V-5プラン)」を策定いたしました。本計画は平成17年度から20年度までの4事業年度を対象とし、諸変化への対応をスピードをあげて適切に実行し、更なる選択と集中によってより強い企業グループを目指すことを狙いとしております。

中期経営計画(V-5プラン)の基本方針

- 事業ポートフォリオ経営の徹底
- 透明性の高いグループガバナンス運営
- グループ技術戦略の推進とイメージング領域におけるコニカミノルタブランドの浸透
- 人事理念に基づいた実力人事の実施
- CSR(企業の社会的責任)を重視した経営の実践

これらの基本方針のもと、当社は事業ポートフォリオ経営を徹底し、全ての事業領域において効率性の高いグループ経営を推進してまいります。特に、当社グループの中核事業である情報機器事業及び戦略事業と位置付けているオプト事業には設備投資・研究開発費など経営資源の8割以上を重点配分し、事業競争力の更なる強化によって事業成長を牽引してまいります。このように選択と集中を徹底し、また新規事業の育成や更なる提携・M&Aの可能性も視野に入れながら、中期的な目標として本計画の最終年である平成20年度には連結売上高1兆4,100億円、連結営業利益1,450億円、連結当期純利益700億円の達成を目指してまいります。この目標実現に向って、今後ますます激化する企業間競争の中で確かな勝ち残りを果たし、株主価値向上に取り組んでまいります。

この目標実現のため、各事業分野では以下に掲げた重点方針を実行してまいります。

情報機器事業	: カラーに集中し、事業体質を強化
オプト事業	: 技術戦力を強化し、拡大路線を継続
フォトイメージング事業	: 事業規模を縮小し、赤字から脱却
メディカル&グラフィック事業	: 医療分野での事業拡大
計測機器事業	: 安定収益の維持

情報機器事業につきましては、ジャンルトップ戦略を推進し、特に今後大きな市場成長が見込まれるカラーMFPや高速MFP及びカラープリンタ分野に経営資源を集中し、これら分野において確固としたポジションの構築に取り組んでまいります。そのためには、開発力及び販売力の強化を目的とした積極投資を行うとともに、機器及び消耗品の増産体制を整え、コスト競争力の強化を進めてまいります。

オプト事業につきましては、液晶用フィルムの生産能力を拡大させるとともに、光学技術やナノ加工技術をコアに最先端分野での技術開発を進め、光ピックアップレンズ事業に代表される圧倒的な技術力・シェアを有するデバイス新事業の創出に取り組んでまいります。

フォトイメージング事業につきましては、二期連続の赤字からの脱却を喫緊の課題として、写真感光材料及びカメラ事業の適正規模への縮小及び更なる事業構造の改革を加速化させてまいります。

メディカル&グラフィック事業につきましては、成長が見込まれる医療分野に注力し、デジタルX線画像撮影装置や

ネットワーク製品などデジタル関連機器の販売拡大に取り組んでまいります。

計測機器事業につきましては、工業系分野を中心に三次元計測機器の販売拡大に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する方針

株主の皆様への利益還元につきましては、連結業績の進展状況と配当性向及び将来の事業拡大のための内部留保の充実に総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを中長期的な基本方針としております。

安定配当の観点からはこれまで継続してまいりました1株につき年10円を目安におき、また成長配当の観点からは、連結業績ベースで15%以上の配当性向をひとつの指標に定め、中期計画の実現によって情報機器事業及びオプト事業を中心として今後成長が見込まれるグループ業績に連動したかたちで可能な限り配当の増額を志向し、株主の皆様からのご理解とご支援にお応えしてまいりたく存じます。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針など

当社は、株式流通の活性化及び投資家層の拡大を目的として、平成15年6月の定時株主総会での承認を受け、経営統合による統合持株会社を設立した同年8月5日より、1単元の株式数を従来の1,000株から500株に引き下げました。また、当期よりウェブサイトを通じて四半期ベースでの事業報告書の発行を定着化させるといった施策の効果も加わり、平成17年3月末時点で株主数は42,780人となり前期末時点の40,288人から約6%増加しました。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題ととらえ、これまでに数々の経営機構の改革に取り組んでまいりました。また、「コニカ、ミノルタの経営統合」後も、経営の監督と執行の分離を「委員会等設置会社」運営の中で進め、更なる経営の透明性・効率性に努力してまいりました。取締役会ははじめ3つの委員会（監査委員会・指名委員会・報酬委員会）の運営にあたってこの考え方のもと、更に機能強化に取り組み、課題検討とともに諸施策を実行してまいりました。

1) 「持株会社制」の導入

当社は平成15年4月にこれまで営んできた全事業を分社し、「持株会社制」へ移行いたしました。これは、グループ経営の意思決定と各事業の業務執行を明確に分離し、各事業会社の事業責任と同時に権限を大幅に委譲することによって、グループ全体の競争力を強化することを狙いとしたものです。

同年8月のミノルタ株式会社との経営統合、そして10月の事業再編を経て、純粹持株会社である当社のもと、5つの事業会社と2つの共通機能会社を置く体制としました。持株会社である当社は、グループ経営計画並びに経営戦略の策定、戦略的提携の実施、新規事業の育成、事業ポートフォリオ経営の推進などを行います。また、人材・財務・技術などグループ経営資源の最適配分や、コンプライアンス、ブランドマネジメント、環境・品質、IT、業績評価などを通してグループ経営を推進するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることで、グループ全体の企業価値の最大化に努めてまいります。一方、分社した事業会社・共通機能会社は、それぞれの事業領域の中で顧客密着型の事業展開を図り、明確な事業責任とスピーディな意思決定を行うことで、市場競争力をより一層強化しております。

2) 「委員会等設置会社」の導入

当社はこの経営統合に機を合わせ、取締役会の中に監査委員会、指名委員会、報酬委員会を設置する「委員会等設置会社」へと移行いたしました。経営の監督と執行の役割を分離して経営の透明性と公平性を高めるとともに、執行役には大幅に権限を委譲することによって意思決定のスピードを上げることを狙いとしております。

同時に、平成14年度から制度導入している社外取締役の員数を2名から4名に増員いたしました。委員会の委員長は全て社外取締役で構成されており、それら社外取締役はいずれも当社と直接利害関係はありません。更にいずれの委員会にも代表執行役が属さないという、最も先進的で、かつ透明性の高いガバナンス体制を構築いたしました。

日本では、これら「分社化・持株会社制」と「委員会等設置会社」の2つの制度を同時に採用している企業はまだ少数ですが、当社にとっては企業価値を高めるために最も適した企業形態であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

1) 会社の機関の基本説明

当社は委員会等設置会社を採用しており、経営監督と経営執行の分離の理念に基づき、取締役会は日常的な業務執行は行わず、経営監督機能と重要な経営方針の決定などに徹し、適切かつ効率的な経営を行っております。

ロ) 内部監査について

当社は、HD代表執行役社長直轄の組織として、当社のみならずグループ全体の内部監査機能を担う「経営監査室」を設置しております。常務執行役である経営監査室長を中心に総勢8名で、公認内部監査人(CIA)の有資格者が2名、内部監査士(QIA)の有資格者が3名おります。

経営監査室は、当社の「内部監査規則」に則り、監査計画を作成した上で、財務報告の信頼性、業務の効率性・有効性、法令遵守の観点からのリスクアプローチによる監査を実施しております。

これまで、経営監査室では、国内の事業会社、共通機能会社(いずれもそれらの子会社を含める)及び当社自身の監査を一通り終了し、現在は、監査指摘事項に対してどのような改善取り組みを行っているかを確認するフォローアップ監査と、海外の主要関係会社に対する経営監査室のスタッフによる現地往査を実施中であります。

また、経営監査室は、監査対象会社ごとに、監査終了後、その結果を監査報告書にまとめ、執行役社長に報告を行い、同時に監査委員会にも報告を行っております。

ハ) 監査委員会監査、内部監査及び会計監査の相互連携について

当社は、委員会等設置会社で監査委員会を設置しておりますが、傘下の事業会社・共通機能会社はそれらの子会社を含めて、全て監査役設置会社であり、うち大会社については常勤監査役を設置しております。当社ならびに傘下の大会社は、会計監査を外部の会計監査人に依頼していることから、監査委員会(室)、経営監査室、事業会社・共通機能会社(それらの子会社を含む)の監査役及び会計監査人とは、各々監査主体としての独立性を維持しつつも、相互に連携・協力し、監査の効率性、実効性を高める努力を行っております。

具体例として、監査委員会(室)、経営監査室、監査役は、会計監査人による監査報告会に出席したり、監査報告書の「写し」は必ず入手しております。また、経営監査室が作成した監査報告書は、監査委員会に報告することは勿論、必要に応じて、監査役、会計監査人にも「写し」を配付しております。

また、監査委員会、経営監査室、監査役は、3ヶ月に一度の割合で、コニカミノルタグループ監査連絡会議を開催し、情報伝達・交換、各々の知識・経験の共有化、監査精度の向上を図っております。

二) 業務を執行した公認会計士

当社は、当社グループの商法監査と証券取引法監査について、中央青山監査法人と監査契約を締結しております。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

指定社員 業務執行社員 鈴木 幸 一

指定社員 業務執行社員 鈴木 一 夫

指定社員 業務執行社員 大田原 吉 隆

なお、鈴木一夫氏については、当社の財務書類について連続して監査関連業務(公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務)を行っている期間が11会計期間となっております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士16名、その他14名の計30名となっております。

3) コンプライアンス

当社グループではコンプライアンスの対象を法令のみに限定せず、企業活動を行うにあたって、適用ある法令をはじめ、企業倫理(役員や従業員が企業活動において遵守すべき社会から要請される道德規範・社会規範)社内規則類(策定した自らの行動を律する規則類)を遵守することと捉え、これら全てに取り組んでおります。具体的には、グループの行動憲章・行動指針を制定し、これを遵守することで企業価値の向上を図り、株主を始めとしたステークホルダーの方々の信頼を得られるよう努めております。加えて、HD取締役会決議により、コンプライアンス担当執行役の任命・推進支援部署の選定・コンプライアンス委員会の設置を行っており、役員が率先してコンプライアンスを推進する体制を築いております。また、グループ全体のコンプライアンスの相談窓口としてのヘルプラインも設置しております。

社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について

該当事項はありません。

当期における取締役会及び委員会の活動状況

当期における取締役(社外取締役を含む)の取締役会・委員会への出席率は95%を超え、それぞれの活動の充実が図られております。月1回行われる取締役会では、年間を通しての重要な事業執行の報告を通じ経営の監督を行う一方、重要な経営方針(中期経営計画等)の決定にあたっては数回の審議のほかに、代表執行役と社外取締役の意見交換の場を持って対応してまいりました。

監査委員会は毎月開催し、取締役・執行役の経営意思決定に関する適法性・妥当性の監査、内部統制システムのレビューと必要な場合は是正勧告、会計監査人監査のレビューを厳格に行いました。

指名委員会においては、社外取締役の選任にあたって独立性を必須とする取締役選定基準に基づき、次期取締役候補者の選定を行うとともに、執行役の選定にあたっては取締役会決議を前に、選定のプロセス・選定の理由等について報告を受け、チェックを行いました。

報酬委員会においては、役員個々の報酬の決定に先立ち、報酬体系の確認と改善に努力しております。当期にお

きましては、退任時報酬廃止の方向性を確認しつつ、一方で長期インセンティブの要素を兼ね備える株式報酬型ストックオプションの導入を検討してまいりました。

これらの活動が、より透明性の高いガバナンス体制となって企業価値向上に繋がるよう経営努力を続けてまいります。

役員報酬の内容

1) 取締役及び執行役が受ける報酬額等の決定に関する方針

当社の役員報酬体系は、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるべく役員継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、かつ同業他社と比較しても優れた人材の確保・維持できる水準を目標とし当社企業グループ総体の価値の増大に資することを目的とします。その主旨に沿い報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬体系の見直しを行いました。ポイントは短期インセンティブとしての業績連動報酬の見直し、長期インセンティブとしての株式報酬型ストックオプションの導入、退任時報酬の廃止、取締役の業績連動報酬の廃止等であります。金銭による退任時報酬を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入することにより、株価及び中長期的な連結業績への感度をより上げ、株価変動のメリット、リスクを株主様と共有することにより企業価値向上及び株価上昇への士気を高めることを目的としたものです。報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬決定に関する方針を第101回株主総会での「株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行する件」の議案の承認を条件に以下のとおりとすることを決めました。

報酬委員会は、この方針により取締役及び執行役が受ける個人別の報酬を決定するものであります。

イ) 報酬体系

取締役については、経営の監督の立場から短期的な業績反映部分を排し、「固定報酬」と中長期的業績が反映できる「株式報酬型ストックオプション」で構成する。なお、社外取締役については「固定報酬」のみとする。執行役については、「固定報酬」の他、短期のグループ業績及び担当する事業業績をも反映する「業績連動報酬」と、中長期的業績が反映できる「株式報酬型ストックオプション」で構成する。

ロ) 「固定報酬」は、常に外部の客観的データ、評価データ等を活用しながら、役位別に妥当な水準を設定する。

ハ) 「業績連動報酬」は、短期(年度)業績目標の達成度に応じ支給額を設定する。目標は当面、利益に重点を置く。

二) 「株式報酬型ストックオプション」は従来の金銭での退任時報酬の廃止に伴い、より中長期的視点での業績の反映と、より株主視点に立てる株価連動報酬としての意味を狙ったものである。権利付与対象者を社内取締役及び執行役とし、権利付与数はグループ業績、担当する個々の事業業績の目標達成度を加味して対象者毎に決定する。

ホ) 執行役に対する「固定報酬」「業績連動報酬」「株式報酬型ストックオプション」は各報酬の最大支給時点で凡そ60:20:20を目安とする。

なお、経営環境の変化に対応して報酬水準、報酬構成等について適時・適切に見直しを行っていく。

廃止される従来の退任時報酬は、報酬委員会において当社における一定の基準による相当額の範囲内で個人別金額を決定し、各役員の退任時に支給する予定であります。

下記2)「取締役及び執行役に支払った報酬等の額」に記載の報酬等に関しては、上記の方針ではなく、従来の方針に基づき決定しております。

2) 取締役及び執行役に支払った報酬等の額

当期における当社の取締役及び執行役に支払った報酬等の額は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額 (百万円)			
		固定報酬	変動報酬		
取締役	社外	5名	31	28	3
	社内	3名	131	122	9
	計	8名	163	151	12
執行役	役付	17名	450	396	54
	その他	(*) 17名	206	170	35
	計	29名	657	566	90

(注) 1. 上記報酬支給人員のうち、取締役1名・執行役9名(役付5名、その他4名)は当期中に退任したものであり、期末日(平成17年3月31日)現在の人員は、取締役7名(社外4名、社内3名)、執行役20名(役付12名、その他8名)であります。

(*) その他の執行役17名のうち、5名は当期中に役付執行役に昇任したものであります。

2. 社内取締役は、上記3名のほかに5名(いずれも役付執行役兼務)おりますが、その者は取締役としての報酬は得ておりません。

上記のほか、報酬委員会決議に基づく退任時報酬の支払いがあります。

- ・取締役退任時報酬（１名） 3百万円
- ・執行役退任時報酬（９名） 177百万円

監査報酬の内容

当社及び連結子会社が会計監査人である中央青山監査法人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

	支払額(百万円)
当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	120
上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	113
上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	42

（注） については、商法特例法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と証券取引法上の監査に対する報酬等の額については明確に区分していないため、合計額を記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期における世界の経済情勢において、耐久財を中心とした堅調な個人消費や IT 産業を中心とする民間企業の旺盛な設備投資などに支えられ米国経済は引き続き底堅い動きを示しました。この米国景気に牽引され回復基調にあった欧州（ユーロ圏）経済は、原油高騰やユーロ高の影響が序々に浸透し、昨年後半から減速傾向を示しました。中国経済は引き続き堅調に推移しましたが、その高い経済成長率は輸出を中心として一部に減速感が出てきました。アジア NIEs 経済もこれに伴い成長が緩やかに鈍化してきました。

一方、わが国の経済では、これまで景気の牽引役であったデジタル家電が昨年夏以降から減産基調が続くなど製造業の景況感が明らかに悪化してきております。雇用不安・所得の伸び悩みが続き、個人消費の好転材料はいまだにはっきり見えず、景気の先行きに不透明感を与えています。

このような環境のもと、経営統合 2 年目となる当期は「経営基盤整備期」と位置付け、事業の再編を速やかに完了させるとともに、IT システムの統合や人事制度の一本化など経営インフラの整備・拡充に取り組みました。同時に国内外の主要市場において積極的な宣伝投資を行い、「コニカミノルタ」の新ブランドの認知向上に努めました。また、統合によって発生した間接部門などの重複業務を対象とした人員合理化も所定の目標をほぼ達成するなど、計画に沿って経営基盤を整備いたしました。

事業面においては、統合効果の早期実現を目指して事業ポートフォリオ経営の徹底に努め、特に当社グループの中核である情報機器事業ではカラー事業の強化、また戦略事業であるオプト事業では液晶材料事業の拡大に積極的に取り組むなど、重点事業分野に経営資源を戦略的に集中して事業強化を図りました。一方、カラーフィルムの需要減少やデジタルカメラの価格競争激化など事業環境の厳しいフォトイメージング事業では、当社の特徴的技術を生かしたカメラへの機種絞込みや固定費削減など事業構造の改革に取り組みました。また、新事業育成においては、保有するインクジェット技術を核に写真感光材料分野で培った化学やインクに関する独自技術を生かして、産業用の高精細なインクジェットプリンタ用プリンタヘッドなどの製造販売を行う「コニカミノルタ IJ 株式会社」を本年 1 月に設立いたしました。

これらの結果、当期の連結売上高は 1 兆 674 億円、営業利益は 675 億円、経常利益は 536 億円となりました。フォトイメージング事業に関する構造改革費用、経営統合により発生した「のれん代」のカメラ事業分についての一括償却費用、経営統合に伴う合理化費用などを特別損失として 213 億円計上したこともあり、当期純利益は 75 億円となりました。

なお、当期の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ 108 円、135 円となり、前期に比べて米ドルは 5% の円高、ユーロは 2% の円安となりました。

(百万円)

	当期	前期	前期 (ミノルタ合算)	増減	前期比
売上高	1,067,447	860,420	1,123,591	56,143	5.0%
営業利益	67,577	57,530	73,213	5,635	7.7%
経常利益	53,617	43,186	52,538	1,079	2.1%
当期純利益	7,524	12,548	19,343	11,819	61.1%

(注) 前期との比較を行うため、前期(ミノルタ合算)は上半期ミノルタ分を合算して表示しております。

また、合算値につきましては単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

主な事業部門別の状況は次のとおりです。

(2) セグメント別の概況

情報機器事業：MFP（多機能複写機）、プリンタなど

(事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社)

(百万円)

	当期	前期	前期 (ミノルタ合算)	増減	前期比
外部売上高	564,837	431,118	625,753	60,915	9.7%
営業利益	55,832	46,408	62,856	7,025	11.2%

(注) 前期との比較を行うため、前期(ミノルタ合算)は上半期ミノルタ分を合算して表示しております。

また、合算値につきましては単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

情報機器事業では、「ジャンルトップ戦略」(特定の市場、領域に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する)のもと、特に大きな市場成長が見込まれるカラー及び高速 MFP、そしてカラープリンタの 3 つの領域に

ターゲットを絞りました。カラー/モノクロとも出力スピードを問わず対応できる業界最高レベルを誇る重合法トナーを核として、欧米市場を中心に販売シェアの維持・拡大に取り組みました。

特に市場拡大が加速化しているカラーMFP につきましても、従来よりオフィス市場をターゲットとしてカラードキュメントに対するお客様のニーズの深耕に取り組んでまいりました。昨年3月、MFP 製品に冠する新ブランド「bizhub(ビズハブ)」の全世界での導入に合わせ発売開始したカラーMFP 「bizhub C350」(毎分22枚/カラー、35枚/白黒)は、高画質・高信頼性・高操作性など高いコストパフォーマンスがお客様から支持され、欧米市場を中心に好調な販売が続きました。更に本年2月には、カラーMFP の新製品「bizhub C450」(毎分35枚/カラー、45枚/白黒)を国内市場で発売いたしました。同製品は、顧客満足向上と製品競争力強化を狙って新たに構築した統合ファームウェア(制御構造)と、とりわけ国内市場で重視されるFAX 機能を初めて搭載しており、販売は順調に推移しております。これら新製品の市場投入によってカラーMFP 販売台数は前期比86%増と大きく拡大しました。

高速MFP では、昨年12月に毎分105枚の高速出力を可能とするモノクロ高速MFP 「bizhub PRO1050」を商品ラインアップに加え、大企業の社内印刷部門や成長が期待されるプリント・オン・デマンド及び軽印刷市場に対して、高品質で信頼性の高い商品とサービスの提供に努めました。

プリンタ事業では、特にカラー分野において新規参入などの影響により価格競争が激化しております。その中で、昨年夏に発売開始した毎分5枚のカラー出力機能を持つ「magicolor (マジカラー) 2400」シリーズは、重合法トナーによる高画質とそのコストパフォーマンスが高く評価され、欧米市場を中心に販売が堅調に推移しました。また、当期後半には、20枚以上のカラー出力を可能とする高速カラープリンタ「magicolor 5400」シリーズ2機種をラインアップに加えました。これまでの低速セグメントでの販売拡大だけでなく、付加価値の高い高速セグメントにも商品ラインアップを拡大・強化することによって、カラープリンタ市場第2位の販売シェアの維持に努めるとともに、消耗品ビジネスによる事業収益の向上を図ってまいりました。

また、注力するカラーMFP、モノクロ高速MFP、カラープリンタの更なる将来成長に備え、機器生産増強のために中国(無錫)において組立工場の建設に着手しました。同時に、機器本体の販売拡大に伴い、消耗品需要も大きな伸びが期待できることから重合法トナー増産のための整備も進めております。これらは、いずれも本年末までには稼働の予定です。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は5,648億円、営業利益は558億円となりました。

オプト事業：光学デバイス、電子材料など

(事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

(百万円)

	当期	前期	前期 (ミノルタ合算)	増減	前期比
外部売上高	91,705	76,711	85,825	5,879	6.9%
営業利益	16,001	16,168	15,281	720	4.7%

(注) 前期との比較を行うため、前期(ミノルタ合算)は上半期ミノルタ分を合算して表示しております。

また、合算値につきましては単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

主力の光ピックアップレンズ事業は、昨年夏以降のデジタル民生機器を中心とした在庫調整が長引いた影響により、前年に比べて数量・金額ともやや伸び悩みましたが、青色レーザーなど次世代DVD 向けの技術開発はほぼ完了し、次年度からの量産準備も整いつつあります。また、得意とする光学技術をベースとするデジタルカメラ/ビデオカメラ用レンズユニットなどのコンポーネント事業も、市場成長が鈍化したことで主たるお客様である国内メーカーからの受注は大きく伸びず、前期並みの実績となりました。

一方で、カメラ付携帯電話向けマイクロカメラは高画素対応の付加価値製品が大きく伸び、また液晶材料分野ではTAC (トリアセチルセルロース) フィルムや視野角拡大フィルムなど高機能製品に対する強い需要に支えられて、大きく売上を伸ばしました。液晶モニタ/テレビ市場の成長に加えて画面サイズの大形化などの要因もあり、引き続きこれら液晶材料には大きな需要の伸びが見込まれることから、本年10月稼働を目指して第3生産ラインの建設に着手しました。更に、ガラス製ハードディスク基板事業も、従来品の2.5インチ基板のほかに携帯式オーディオプレーヤーなどに搭載される1.8インチなど小径品の販売も好調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は917億円、営業利益は160億円となりました。

フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラ、インクジェットメディアなど
(事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社)

(百万円)

	当期	前期	前期 (ミノルタ合算)	増減	前期比
外部売上高	268,471	223,962	277,693	9,221	3.3%
営業利益	8,651	5,372	6,644	2,007	-

(注) 前期との比較を行うため、前期(ミノルタ合算)は上半期ミノルタ分を合算して表示しております。
また、合算値につきましては単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

写真感光材料分野につきましては、収益の中心であるカラーフィルム事業はデジタルカメラの伸長によって日米欧市場を中心に大幅な需要減少が続く市場環境の中、当社は中国・インド・ロシア・中東・アフリカなどデジタル化の影響がまだ少ない地域での販売戦略を強化したため、販売数量の落ち込みを前期比 10%減と小幅にとどめることができました。

一方、デジタルミラボ機の新製品として昨年5月に発売開始した「R2 Super」の販売は、各国市場で好調に推移しました。これら機器設置店をベースとして、店頭でのデジタルプリントの取り込みを積極的に展開することで印画紙事業の販売規模・収益の維持拡大に取り組んでおります。また、事業構造の転換を図るべく育成中のインクジェットペーパーや証明写真システムなども着実に販売を伸ばしております。しかしながら、これらの事業はまだフォトイメージング事業全体の収益に大きく寄与するまでには至っておりません。

前期に大きく事業採算が悪化したデジタルカメラ事業は、当期から事業方針を規模の拡大よりも収益重視に見直し、デジタルカメラの販売機種を絞り込むとともに、高付加価値製品への販売シフトに取り組ましました。昨年11月に発売した高級デジタル一眼レフカメラ「-7 DIGITAL」は、独自開発の手振れ補正機構をボディ内に搭載し、既存のレンズ全てでその機能を使用できるという設計思想がお客様からの支持を得て、販売は堅調に推移しました。しかしながら、コンパクトカメラの価格下落は各国市場とも予想以上に激化し、年末商戦も厳しい結果となりました。一方で固定費削減を目的とした構造改革の諸施策を実施いたしましたが、大きな損失改善までには至りませんでした。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は2,684億円、営業損失は86億円となりました。

メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など
(事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

(百万円)

	当期	前期	前期 (ミノルタ合算)	増減	前期比
外部売上高	129,872	120,871	120,871	9,001	7.4%
営業利益	6,656	7,906	7,906	1,249	15.8%

(注) 前期との比較を行うため、前期(ミノルタ合算)は上半期ミノルタ分を合算して表示しております。
また、合算値につきましては単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

メディカル(医療)分野では、国内外の大病院を中心にして診断・医療の現場でのデジタル化、ネットワーク化の流れが進行しています。この病院内のデジタル化に対応し、デジタルX線画像撮影装置「REGIUS(レジウス)」シリーズ、画像出力装置「DRYPRO(ドライプロ)」シリーズ、ネットワーク製品「NEOVISTA(ネオピスタ)」シリーズなどのデジタル関連機器の販売に注力しました。また、昨今とりわけニーズが高まっている女性の乳がん検診向けに、独自開発の位相コントラスト方式により世界最高レベルのデジタル高画質を実現した乳房X線撮影システム「PCMシステム」を本年2月に製品化するなど、デジタル画像分野の強化に重点的に取り組みました。

一方、グラフィック(印刷)分野でも、国内外市場において印刷プロセスのデジタル化の影響を受け、主力事業である印刷フィルム販売は減少が続いております。このフィルムレス化の市場トレンド並びに増加するデジタル印刷に適應した事業構造への転換を図るべく、国内市場を中心にデジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」及び専用校正紙、また国内外の市場において小ロット印刷に威力を発揮するデジタルカラー印刷機「Pagemaster PRO(ページマスタープロ)」などのデジタル機器の販売に注力しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,298億円、営業利益は66億円となりました。

計測機器事業：色計測機器、三次元計測機器など
 (事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

(百万円)

	当期	前期	前期 (ミノルタ合算)	増減	前期比
外部売上高	5,293	2,657	8,030	2,736	34.1%
営業利益	1,593	801	1,774	180	10.2%

(注) 前期との比較を行うため、前期(ミノルタ合算)は上半期ミノルタ分を合算して表示しております。
 また、合算値につきましては単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

主力の色計測事業においては、自動車産業やフラットパネルディスプレイ産業にターゲットを絞り、業界有力メーカーに集中・密着した営業活動を展開することで、販売拡大に取り組みました。また、重点注力分野として育成中の三次元計測事業では、経営資源を製品及びアプリケーション開発に集中することで事業展開を加速させ、新規顧客開拓に取り組みました。

同時に、製品化期間の短縮、生産性の改善などによる製造コストの削減を図り、事業収益性の維持・向上に努めました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は52億円、営業利益は15億円となりました。

なお、上記のセグメント情報における事業区分の考え方については、基本的には管理事業単位に基づいておりますが、旧ミノルタでは品種単位に基づいておりました。よって、前期(ミノルタ合算)の数値は、異なる考え方のまま単純に合算しております。

この考え方の相違により特に大きな影響を受けているのが計測機器事業であり、前期と比較して大きく減少しております。当期と同様の考え方にに基づきますと前期の外部売上高は52億円、営業利益は15億円であったとみております。

(3) 配当金について

当期につきましては、経営基盤整備のための統合費用やフォトイメージング事業の構造改革費用が一時的にグループ収益に影響を与えており、また当社を取りまく経営環境は引き続き厳しいものと予想されますが、上記2.「経営方針」の(3)「利益配分に関する方針」に従いまして、当期の配当金につきましては前期と同じく1株につき5円といたしました。(なお、昨年12月に中間配当金として1株につき5円をお支払いいたしましたので、年間としてお支払いする配当金は1株につき10円となります。)

(4) 次期の見通し

これまで世界経済を牽引してきた米国経済に減速感が見られ、原油高騰や為替変動の動向など先行き不透明な状況であります。また、わが国経済におきましても、デジタル情報家電分野の在庫調整や長引く個人消費の低迷など不安要素を抱えており、次期につきましては総じて厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社としましては経営統合のスピードをあげて中期経営計画(V-5プラン)で策定した諸施策を着実に実行し、経営統合の成果拡大に向けて挑戦を続けてまいります。

平成18年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

(億円)

	平成18年3月期		平成17年3月期		増減	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	5,300	11,300	5,351	10,674	51	625
営業利益	340	900	325	675	14	224
経常利益	290	800	281	536	8	263
当期純利益	70	230	82	75	12	154

なお、上記業績見通しは為替レートの前提を以下のとおりとしております。

米ドル： 105円

ユーロ： 133円

上記の業績見通しは、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素によりこれら業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おきください。

(5) 次期の配当金について

次期の配当金につきましては、フォトイメージング事業の構造改革を更に加速化させるための費用を見込み、また更なる成長のための重点事業の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に勘案しつつ安定的な配当を継続することといたしたく、中間・期末とも1株につき5円(年間配当金10円)を予定しております。

(6) 財政状態

当期の概況

< 財政状態 >

	当期	前期	増減
総資産 (百万円)	955,542	969,589	14,047
株主資本 (百万円)	339,729	335,427	4,301
1株当たり株主資本(円)	639.80	631.54	8.26
株主資本比率 (%)	35.6	34.6	1.0

総資産は、当期も引き続き有利子負債の削減に努めた結果、有利子負債残高が前期末比216億円減少の2,463億円となったことが大きく影響し、前期末比140億円減少の9,555億円となりました。

株主資本については、当期純利益の計上75億円により、前期末比43億円増加の3,397億円となりました。1株当たり株主資本は639.80円となり、株主資本比率は35.6%となりました。

< キャッシュ・フローの状況 >

(百万円)

	当期	前期	前期 (ミノルタ合算)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	55,680	55,957	86,137	30,458
投資活動による キャッシュ・フロー	49,343	28,784	31,924	17,419
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	6,336	27,173	54,213	47,878
財務活動による キャッシュ・フロー	31,614	33,149	55,317	23,703

(注) 前期との比較を行うため、前期(ミノルタ合算)は上半期ミノルタ分を合算して表示しております。また、合算値につきましては単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益354億円と、減価償却費の529億円が大きく貢献したものの、売上債権の増加、仕入債務の減少を中心とした運転資本の増加231億円に加え、法人税等の支払額が314億円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは556億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは493億円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出465億円によるものであり、主なものは、新製品ののための金型投資に加え、光ディスク用非球面プラスチックレンズ、液晶TACフィルム、重合法トナー等の生産能力増強に係わるものと最先端の材料技術開発のための材料研究棟の建設に対するものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは63億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは316億円のマイナスとなりました。これは、主として社債の償還248億円を中心に有利子負債の更なる削減を行った結果によるものです。

以上のように、フリー・キャッシュ・フローを大きく上回る財務活動によるキャッシュ・アウトを行った結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 242 億円減少の 594 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率(%)	30.9	32.5	35.1	34.6	35.6
時価ベースの株主 資本比率(%)	53.1	55.5	65.0	81.5	60.2
債務償還年数(年)	3.6	3.7	2.3	3.1	4.4
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	5.5	7.1	14.3	11.1	10.1

(注) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
なお、平成 15 年 3 月期までは旧コニカ株式会社の連結ベースの数値であり、また、平成 16 年 3 月期の営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、上半期のミノルタ分を加えた数値を使用しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております

次期の見通し

<キャッシュ・フローの見通し>

次期の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、40 億円の創出を見込んでおります。

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期 自15.4.1 至16.3.31		当 期 自16.4.1 至17.3.31		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	860,420	100.0	1,067,447	100.0	207,026	24.1
売 上 原 価	498,967	58.0	597,800	56.0	98,832	19.8
売 上 総 利 益	361,453	42.0	469,647	44.0	108,194	29.9
販売費及び一般管理費	303,922	35.3	402,069	37.7	98,146	32.3
営 業 利 益	57,530	6.7	67,577	6.3	10,047	17.5
営業外収益	(8,762)	1.0	(8,971)	0.8	(208)	2.4
受取利息及び配当金	1,003		1,353		350	
持分法投資利益	61		108		46	
その他の営業外収益	7,697		7,509		188	
営業外費用	(23,106)	2.7	(22,931)	2.1	(174)	0.8
支払利息	5,190		5,549		358	
たな卸資産廃棄損	5,687		8,698		3,011	
その他の営業外費用	12,228		8,683		3,544	
経 常 利 益	43,186	5.0	53,617	5.0	10,430	24.2
特別利益	(897)	0.1	(3,177)	0.3	(2,280)	254.0
固定資産売却益	690		559		131	
投資有価証券売却益	207		2,458		2,251	
確定拠出年金移行に伴う収益			160		160	
特別損失	(11,721)	1.3	(21,364)	2.0	(9,643)	82.3
固定資産廃棄及び売却損	3,168		4,569		1,401	
投資有価証券売却損	330		3		327	
投資有価証券評価損	451		325		125	
出資金評価損			47		47	
退職給付会計基準変更時差異	1,540		521		1,018	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	513				513	
厚生年金基金脱退費用	513				513	
確定拠出年金移行に伴う費用	180				180	
経営統合に伴う合理化費用	5,022		4,020		1,002	
構造改革費用			4,851		4,851	
貸倒引当金繰入額			1,627		1,627	
連結調整勘定一括償却額			5,397		5,397	
税金等調整前当期純利益	32,363	3.8	35,430	3.3	3,067	9.5
法人税、住民税及び事業税	22,466	2.6	27,947	2.6	5,481	24.4
法人税等調整額	2,841	0.3	594	0.1	2,246	
少数株主利益	189	0.0	553	0.1	363	191.9
当 期 純 利 益	12,548	1.5	7,524	0.7	5,024	40.0

(2)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	前 期 (1 6 . 3 . 3 1)		当 期 (1 7 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	(535,769)	(55.3)	(542,728)	(56.8)	(6,959)	(1.3)
現 金 及 び 預 金	83,574		59,330		24,243	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	223,032		243,098		20,065	
有 価 証 券	130		155		25	
た な 卸 資 産	173,949		177,505		3,556	
繰 延 税 金 資 産	31,033		37,850		6,817	
未 収 入 金	13,574		12,845		729	
そ の 他 の 流 動 資 産	18,889		20,045		1,156	
貸 倒 引 当 金	8,414		8,102		312	
固 定 資 産	(433,820)	(44.7)	(412,813)	(43.2)	(21,006)	(4.8)
有 形 固 定 資 産	(220,204)	22.7	(222,617)	23.3	(2,412)	1.1
建 物 及 び 構 築 物	71,760		73,978		2,218	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	58,694		57,081		1,613	
工 具 器 具 備 品	24,520		25,857		1,336	
土 地	38,514		36,374		2,139	
建 設 仮 勘 定	5,785		7,672		1,886	
営 業 用 賃 貸 資 産	20,928		21,652		723	
無 形 固 定 資 産	(120,204)	12.4	(109,625)	11.5	(10,578)	8.8
連 結 調 整 勘 定	98,716		88,212		10,503	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	21,488		21,413		75	
投 資 そ の 他 の 資 産	(93,411)	9.6	(80,570)	8.4	(12,840)	13.7
投 資 有 価 証 券	37,424		33,194		4,230	
長 期 貸 付 金	2,672		1,442		1,230	
長 期 前 払 費 用	4,429		5,257		827	
繰 延 税 金 資 産	31,926		27,049		4,876	
そ の 他 の 投 資	18,281		15,163		3,117	
貸 倒 引 当 金	1,323		1,536		212	
資 産 の 部 合 計	969,589	100.0	955,542	100.0	14,047	1.4

(単位：百万円)

負債・少数株主持分及び資本の部	前 期 (1 6 . 3 . 3 1)		当 期 (1 7 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 負 債	(484,842)	50.0	(460,047)	48.1	(24,794)	5.1
支払手形及び買掛金	141,783		138,074		3,709	
短期借入金	182,429		157,174		25,254	
長期借入金(一年以内返済)	14,251		7,261		6,989	
社 債(一年以内償還)	18,354		17,221		1,132	
未 払 費 用	71,480		75,958		4,478	
未 払 法 人 税 等	16,736		18,838		2,102	
製 品 保 証 等 引 当 金	5,164		5,137		27	
その他の流動負債	34,641		40,380		5,738	
固 定 負 債	(148,076)	15.3	(154,044)	16.1	(5,967)	4.0
社 債	20,138		10,084		10,054	
長 期 借 入 金	32,778		54,604		21,826	
再評価に係る繰延税金負債	3,925		3,926		0	
退職給付引当金	64,915		63,044		1,870	
役員退職慰労引当金	922		1,189		266	
その他の固定負債	25,397		21,196		4,200	
負 債 の 部 合 計	632,919	(65.3)	614,092	(64.2)	18,826	(3.0)
少 数 株 主 持 分	1,242	(0.1)	1,720	(0.2)	477	(38.5)
資 本	37,519	3.9	37,519	3.9		
資 本 剰 余 金	226,065	23.3	226,069	23.7	4	
利 益 剰 余 金	77,254	8.0	79,491	8.3	2,237	
その他有価証券評価差額金	4,886	0.5	4,780	0.5	105	
為 替 換 算 調 整 勘 定	9,721	1.0	7,339	0.7	2,381	
自 己 株 式	576	0.1	791	0.1	215	
資 本 の 部 合 計	335,427	(34.6)	339,729	(35.6)	4,301	(1.3)
負債・少数株主持分及び資本合計	969,589	100.0	955,542	100.0	14,047	1.4

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前 期) 440,481百万円	(当 期) 456,344百万円	(増 減) 15,863百万円
2. 受取手形割引高	190百万円	39百万円	151百万円
3. 自己株式数	568,877株	719,416株	150,539株

(3)比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期 自15.4.1 至16.3.31	当 期 自16.4.1 至17.3.31	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	(79,342)	(226,065)	(146,722)
資 本 剰 余 金 増 加 高	(146,722)	(4)	(146,717)
株式交換による新株の発行	146,706		146,706
自己株式処分差益	15	4	10
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	226,065	226,069	4
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(69,052)	(77,254)	(8,201)
利 益 剰 余 金 増 加 高	(12,688)	(7,579)	(5,108)
当 期 純 利 益	12,548	7,524	5,024
連結子会社の異動に伴う増加高	139	55	84
利 益 剰 余 金 減 少 高	(4,487)	(5,342)	(854)
配 当 金	4,442	5,310	868
役 員 賞 与	45	22	22
連結子会社の異動に伴う減少高		9	9
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	77,254	79,491	2,237

(4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	自15.4.1 至16.3.31	自16.4.1 至17.3.31
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,363	35,430
減価償却費	44,386	52,953
連結調整勘定償却額	2,869	5,906
貸倒引当金の増減額(減少：)	3,874	1,728
受取利息及び受取配当金	1,003	1,353
支払利息	5,190	5,549
固定資産除・売却損益(益：)	2,477	4,010
投資有価証券評価損・売却損益(益：)	574	2,129
退職給付会計基準変更時差異	1,540	521
厚生年金基金脱退費用	513	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	513	
経営統合に伴う合理化費用	5,022	4,020
確定拠出年金移行に伴う損益(益：)	180	160
構造改革費用		4,851
貸倒引当金繰入額		1,627
連結調整勘定一括償却額		5,397
売上債権の増減額(増加：)	3,210	14,056
たな卸資産の増減額(増加：)	2,914	128
仕入債務の増減額(減少：)	1,060	9,239
未払消費税の増減額(減少：)	738	646
その他	4,585	4,598
小計	78,243	91,235
利息及び配当金受取額	1,363	1,417
利息支払額	5,263	5,524
法人税等支払額	18,385	31,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,957	55,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,935	46,585
有形固定資産の売却による収入	6,102	3,604
無形固定資産の取得による支出	6,383	9,088
貸付けによる支出	1,451	1,670
貸付金の回収による収入	460	1,431
投資有価証券の取得による支出	39	348
投資有価証券の売却による収入	225	4,976
その他の投資にかかる支出	3,296	3,395
その他	533	1,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,784	49,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)	11,090	29,640
長期借入れによる収入	674	29,257
長期借入金の返済による支出	13,006	14,535
社債の発行による収入		13,694
社債の償還による支出	5,054	24,870
自己株式の売却による収入	44	24
自己株式の取得による支出	286	233
配当金の支払額	4,430	5,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,149	31,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,317	642
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	7,292	24,635
現金及び現金同等物の期首残高	51,876	83,704
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	667	416
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	38,453	
現金及び現金同等物の期末残高	83,704	59,485

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社... 122社

主要会社名：コニカミノルタビジネステクノロジーズ（株）、コニカミノルタオプト（株）、コニカミノルタフォトイメージング（株）、コニカミノルタエムジー（株）、コニカミノルタセンシング（株）、コニカミノルタテクノロジーセンター（株）、コニカミノルタビジネスエキスパート（株）、コニカミノルタビジネスソリューションズ（株）、コニカミノルタメディカル（株）、コニカミノルタマーケティング（株）、（株）コニカミノルタサプライズ、
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.,
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH,
Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc., Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.,
Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH

非連結子会社数... 33社

非連結子会社の33社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社... 13社

主要会社名：Konica Minolta Photochem (Thailand)Co., Ltd.

持分法適用関連会社... 2社

なお、持分法を適用していない非連結子会社20社及び関連会社7社の合計の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ・ファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対する経験率により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理

確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

本移行に伴う影響額を特別利益として160百万円計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引)

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間、10年間及び20年間の均等償却を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割1,472百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器事業	オプト事業	フォトイメージング事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	564,837	91,705	268,471	129,872	5,293	7,266	1,067,447		1,067,447
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29,886	4,079	12,782	19,918	2,425	60,757	129,849	(129,849)	
計	594,724	95,785	281,253	149,791	7,719	68,024	1,197,297	(129,849)	1,067,447
営業費用	538,892	79,783	289,905	143,134	6,125	56,490	1,114,332	(114,462)	999,869
営業利益 (営業損失)	55,832	16,001	8,651	6,656	1,593	11,533	82,965	(15,387)	67,577
. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	451,381	95,214	169,545	103,963	7,817	443,501	1,271,424	(315,881)	955,542
減価償却費	27,359	5,672	8,904	4,366	133	6,517	52,953		52,953
資本的支出	24,258	14,378	7,366	3,695	178	6,571	56,448		56,448

(注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,088百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器事業	オプト事業	フォトイメージング事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	431,118	76,711	223,962	120,871	2,657	5,100	860,420		860,420
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,594	17,948	15,057	23,461	1,236	43,909	126,207	(126,207)	
計	455,712	94,660	239,019	144,332	3,893	49,009	986,628	(126,207)	860,420
営業費用	409,303	78,491	244,392	136,426	3,092	40,831	912,538	(109,647)	802,890
営業利益 (営業損失)	46,408	16,168	5,372	7,906	801	8,177	74,090	(16,559)	57,530
. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	431,374	86,726	196,027	106,930	7,703	479,901	1,308,664	(339,074)	969,589
減価償却費	22,151	4,846	7,229	4,698	72	5,390	44,386		44,386
資本的支出	11,660	4,976	7,815	4,529	70	6,257	35,307		35,307

(注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,545百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	480,522	250,207	278,164	58,552	1,067,447		1,067,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	313,852	8,565	1,624	145,636	469,679	(469,679)	
計	794,375	258,773	279,789	204,188	1,537,127	(469,679)	1,067,447
営業費用	719,788	256,412	276,369	200,856	1,453,427	(453,557)	999,869
営業利益	74,587	2,360	3,419	3,332	83,699	(16,122)	67,577
・資産	819,494	154,093	158,021	75,106	1,206,715	(251,173)	955,542

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 17,088百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	405,787	215,554	190,178	48,901	860,420		860,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	223,931	9,678	2,069	95,247	330,928	(330,928)	
計	629,719	225,233	192,247	144,148	1,191,348	(330,928)	860,420
営業費用	565,964	220,802	187,730	139,638	1,114,136	(311,245)	802,890
営業利益	63,754	4,430	4,517	4,510	77,212	(19,682)	57,530
・資産	835,472	148,317	146,841	66,459	1,197,091	(227,501)	969,589

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 17,545百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(3)海外売上高

当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
・海外売上高	264,718	282,475	213,435	760,628
・連結売上高				1,067,447
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.8%	26.5%	20.0%	71.3%

前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
・海外売上高	235,270	210,899	157,038	603,207
・連結売上高				860,420
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.3%	24.5%	18.3%	70.1%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国、カナダ
(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス
(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

6.リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

7.関連当事者との取引

当期

該当事項はありません。

8. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成 16 年 3 月 31 日)	当期 (平成 17 年 3 月 31 日)
繰延税金資産	百万円	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,194	31,309
税務上の繰越欠損金	19,174	17,112
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	14,185	14,651
投資に係る税効果	1,534	
資産評価減等	5,587	7,119
未払賞与損金算入限度超過額	6,101	5,993
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,608	1,693
未払事業税	1,436	1,556
減価償却費の損金算入限度超過額	3,712	1,497
その他	8,689	12,285
繰延税金資産小計	95,225	93,220
評価性引当額	19,483	18,264
繰延税金資産合計	75,742	74,955
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,991	4,299
退職給付信託設定益	3,442	3,353
海外子会社の留保利益	1,155	1,870
固定資産圧縮積立金等	3,296	1,440
繰延税金負債合計	12,886	10,964
繰延税金資産の純額	62,855	63,991
再評価に係る繰延税金負債	百万円	百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	3,925	3,926

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前期 (平成 16 年 3 月 31 日)	当期 (平成 17 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	31,033	37,850
固定資産 - 繰延税金資産	31,926	27,049
流動負債 - その他の流動負債	5	249
固定負債 - その他の固定負債	98	659

2. 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期 (平成 16 年 3 月 31 日)	当期 (平成 17 年 3 月 31 日)
法定実効税率	%	%
法定実効税率	42.1	40.7
(調整)		
評価性引当額	15.9	3.5
税額控除	6.1	8.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	
連結調整勘定償却額	3.7	12.9
連結納税導入に伴う影響		28.6
その他	2.6	7.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.6	77.2

9. 有価証券関係

当期（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 9,908 (2) 債券 - (3) その他 19 小計 9,927	21,391 - 20 21,412	11,483 - 1 11,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 5,560 (2) 債券 116 (3) その他 70 小計 5,747	5,519 116 69 5,706	40 0 0 41
合計	15,675	27,119	11,443

2. 当期に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	5,128	2,461	3

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,545
その他	155

前期（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 15,679 (2) 債券 - (3) その他 22 小計 15,702	25,165 - 26 25,192	9,485 - 4 9,489
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 5,685 (2) 債券 155 (3) その他 30 小計 5,872	5,007 155 26 5,189	678 0 4 683
合計	21,574	30,381	8,806

2. 当期に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	501	228	461

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,443
非上場外国債券	5
その他	130

10. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

11. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、海外連結子会社については一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社は確定拠出型制度を設けており、また、当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。当期末現在、確定給付企業年金制度は14社が採用しており、適格退職年金制度は11社が採用しております。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に2社、特定退職金共済制度に1社が加入しております。

当期における、当社及び一部の国内連結子会社で実施している退職給付制度の主な移行・設定状況は、以下のとおりであります。

- ・平成16年4月1日に、旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 (平成16年3月31日)	当 期 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	138,418	142,123
ロ. 年金資産	72,427	76,808
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	65,991	65,315
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	521	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	14,425	14,638
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	11,808	10,345
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	62,853	61,022
チ. 前払年金費用	2,061	2,021
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	64,915	63,044

前 期
(平成16年3月31日)

(注) 1. 当社及び一部の連結子会社において、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、また、「1.採用している退職給付制度の概要」に記載した制度移行が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 旧ミノルタ(株)退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	4,721 百万円
未認識数理計算上の差異	769 "
未認識過去勤務債務	658 "
退職給付引当金の減少	4,610 "

また、確定拠出年金制度への資産移換額は、4,790百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,790百万円は、その他固定負債及び未払費用に計上しております。

なお、旧コニカ(株)退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、前連結会計年度に処理しております。

当 期
(平成17年3月31日)

(注) 1. 一部の連結子会社において、「1.採用している退職給付制度の概要」に記載した制度移行が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 旧ミノルタ(株)退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,667 百万円
未認識数理計算上の差異	243 "
未認識過去勤務債務	250 "

退職給付引当金の減少 1,660 "

また、確定拠出年金制度への資産移換額は、1,500百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,161百万円は、その他固定負債に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用	5,645	7,426
ロ. 利息費用	2,670	2,947
ハ. 期待運用収益	358	736
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,540	521
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,968	2,042
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	519	1,233
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,946	10,968
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	180	160
リ. 確定拠出年金掛金	1,488	1,257
計(ト+チ+リ)	12,615	12,065

前 期
(平成 16 年 3 月 31 日)

当 期
(平成 17 年 3 月 31 日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として 2.5%	同 左
ハ. 期待運用収益率	主として 1.25%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	子会社は主として 5 年	同 左

12. 生産及び受注の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前 期	当 期	増 減 率
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
情報機器事業	218,871	318,750	45.6%
オプト事業	76,277	101,105	32.6%
フォトイメージング事業	147,752	168,823	14.3%
メディカル&グラフィック事業	86,800	89,822	3.5%
計測機器事業	3,688	7,010	90.1%
その他事業	393	1,652	319.8%
合 計	533,783	687,164	28.7%

(注) 1. 金額は売価換算概算値で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

平成 17 年 3 月期

13. 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社
 コード番号 4902

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://konicaminolta.jp>)

代表者 役職名 代表執行役社長

氏名 岩居 文雄

問合せ先責任者 役職名 広報宣伝部長

氏名 小林 右樹

TEL (03)6250 - 2100

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高 (営業収益)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	41,014	172.8	14,162		15,050	
16 年 3 月期	15,036	95.8	11,076		12,005	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	15,596		29.37		6.7	3.6	36.7
16 年 3 月期	12,063		25.50		5.9	3.0	79.8

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 531,017,368 株 16 年 3 月期 473,171,917 株

会計処理の方法の変更 無

売上高 (営業収益) 営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	5,309	%	2.3
16 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	5,311		2.2

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	403,386		222,749		55.2	419.53
16 年 3 月期	435,266		243,829		56.0	459.11

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 530,944,921 株 16 年 3 月期 531,095,460 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 719,416 株 16 年 3 月期 568,877 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高 (営業収益)	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円 21,000	百万円 7,000	百万円 6,000	円 銭 5.00	円 銭	円 銭
通期	40,000	13,000	13,000	5.00	10.00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 48 銭

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。

14. 個別財務諸表等

(1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期 自 15.4.1 至 16.3.31		当 期 自 16.4.1 至 17.3.31		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益	15,036	100.0	41,014	100.0	25,978	172.8
営 業 費 用	26,113	173.7	26,852	65.5	739	2.8
営 業 利 益 (: 損失)	11,076	73.7	14,162	34.5	25,239	
営 業 外 収 益	(2,395)	16.0	(3,102)	7.6	(706)	29.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,121		2,635		513	
雑 収 入	274		466		192	
営 業 外 費 用	(3,324)	22.1	(2,214)	5.4	(1,109)	33.4
支 払 利 息	1,839		1,812		27	
雑 支 出	1,484		402		1,082	
経 常 利 益 (: 損失)	12,005	79.8	15,050	36.7	27,055	
特 別 利 益	(464)	3.0	(2,962)	7.2	(2,498)	538.1
固 定 資 産 売 却 益	464		277		186	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			2,684		2,684	
特 別 損 失	(3,878)	25.8	(35,667)	86.9	(31,788)	819.6
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	1,171		1,578		406	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			278		278	
関 係 会 社 株 式 評 価 損			33,810		33,810	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	513				513	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	2,169				2,169	
確 定 拠 出 年 金 移 行 に 伴 う 費 用	23				23	
税 引 前 当 期 純 利 益 (: 損失)	15,419	102.6	17,654	43.0	2,234	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	418		5		412	
法 人 税 等 還 付 税 額			76		76	
法 人 税 等 調 整 額	3,774		1,987		1,786	
当 期 純 利 益 (: 損失)	12,063	80.2	15,596	38.0	3,532	
前 期 繰 越 利 益	5,435		5,466		30	
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 増 加 額	3,346				3,346	
中 間 配 当 額	2,655		2,655		0	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額			10		10	
当 期 未 処 分 利 益 (: 未 処 理 損 失)	5,937		12,774		6,836	

(2)比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	前 期 (1 6 . 3 . 3 1)		当 期 (1 7 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
流 動 資 産	(165,445)	(38.0)	(157,113)	(38.9)	(8,331)	(5.0)
現 金 及 び 預 金	21,521		14,969		6,551	
受 取 手 形	28		5		23	
未 収 収 益	1,613		1,528		84	
前 払 費 用	301		288		12	
繰 延 税 金 資 産	102		4,294		4,192	
短 期 貸 付 金	138,394		129,263		9,130	
未 収 還 付 法 人 税 等			4,674		4,674	
そ の 他 の 流 動 資 産	3,639		2,232		1,407	
貸 倒 引 当 金	156		144		11	
固 定 資 産	(269,820)	(62.0)	(246,272)	(61.1)	(23,548)	(8.7)
有 形 固 定 資 産	(76,333)	17.5	(76,919)	19.1	(586)	0.8
建 物	37,445		40,013		2,568	
構 築 物	2,962		3,243		281	
機 械 及 び 装 置	335		1,427		1,092	
車 両 運 搬 具	0		0		0	
工 具 器 具 備 品	598		754		156	
土 地	32,940		31,381		1,558	
建 設 仮 勘 定	2,051		98		1,952	
無 形 固 定 資 産	(5,008)	1.2	(4,697)	1.2	(310)	6.2
ソ フ ト ウ エ ア	4,114		3,914		199	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	894		782		111	
投 資 そ の 他 の 資 産	(188,479)	43.3	(164,654)	40.8	(23,824)	12.6
投 資 有 価 証 券	23,078		20,650		2,427	
関 係 会 社 株 式	161,388		127,587		33,800	
関 係 会 社 出 資 金			105		105	
長 期 貸 付 金	8		14,101		14,092	
長 期 前 払 費 用	62		176		114	
繰 延 税 金 資 産	1,753				1,753	
そ の 他 の 投 資 金	2,256		2,148		108	
貸 倒 引 当 金	69		117		48	
資 産 の 部 合 計	435,266	100.0	403,386	100.0	31,880	7.3

(単位：百万円)

負債及び資本の部	前 期 (16.3.31)		当 期 (17.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 負 債	(127,916)	29.4	(102,513)	25.4	(25,403)	19.9
支 払 手 形	91		186		95	
短 期 借 入 金	91,521		79,044		12,477	
長期借入金(一年以内返済)	9,014		4,919		4,095	
社 債 (一年以内償還)	18,300		10,000		8,300	
未 払 金	2,671		4,662		1,990	
未 払 費 用	5,800		3,500		2,300	
未 払 法 人 税 等	5		102		97	
前 受 金	137		49		87	
そ の 他 の 流 動 負 債	373		48		325	
固 定 負 債	(63,520)	14.6	(78,123)	19.4	(14,603)	23.0
社 債	20,000		10,000		10,000	
長 期 借 入 金	30,274		54,342		24,067	
繰 延 税 金 負 債			485		485	
再評価に係る繰延税金負債	5,967		5,960		7	
退職給付引当金	5,985		6,240		254	
役員退職慰労引当金	801		822		20	
そ の 他 の 固 定 負 債	490		274		216	
負 債 の 部 合 計	191,436	(44.0)	180,637	(44.8)	10,799	(5.6)
資 本 金	37,519	8.6	37,519	9.3		
資 本 剰 余 金	(157,516)	36.2	(157,521)	39.0	(4)	0.0
資 本 準 備 金	157,501		157,501			
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	(15)		(20)		(4)	
自己株式処分差益	15		20		4	
利 益 剰 余 金	(35,197)	8.1	(14,301)	3.5	(20,896)	59.4
利 益 準 備 金	7,760		7,760			
任 意 積 立 金	(33,375)		(19,315)		(14,059)	
特 別 償 却 準 備 金	120				120	
圧 縮 記 帳 積 立 金	4,790		2,350		2,439	
別 途 積 立 金	28,464		16,964		11,500	
当期末処分利益(：未処理損失)	5,937		12,774		6,836	
土 地 再 評 価 差 額 金	8,698	2.0	8,687	2.2	10	0.1
その他有価証券評価差額金	5,473	1.2	5,511	1.4	37	0.7
自 己 株 式	576	0.1	791	0.2	215	37.5
資 本 の 部 合 計	243,829	(56.0)	222,749	(55.2)	21,080	(8.6)
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	435,266	100.0	403,386	100.0	31,880	7.3

(前 期) (当 期) (増 減)

- 注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 70,278百万円 71,579百万円 1,301百万円
2. 保証債務残高 44,054百万円 30,416百万円 13,637百万円
(うち保証予約等) (7,663百万円) (7,147百万円) (515百万円)
なお、当期につきましては、当社と子会社との連帯保証 8,652百万円が含まれており、当社は
その債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。
3. 自己株式数 568,877株 719,416株 150,539株

(3)比較利益処分計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期	当 期	増 減
当期未処分利益（：未処理損失）	5,937	12,774	6,836
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	120		120
圧縮記帳積立金取崩額	2,439	2,350	88
別途積立金取崩額	11,500	16,964	5,464
計	8,122	6,540	1,581
利益処分額			
株主配当金	2,655	2,654	0
(1株につき)	(5 円)	(5 円)	
次期繰越利益	5,466	3,886	1,580

(注) 当期は上記のほかに2,655百万円(1株につき5円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象：社債・借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

7. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日ミノルタ(株)との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(1)再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(2)再評価実施日

平成14年3月31日

(3)再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額

6,748百万円

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(子会社からの受取配当金の会計処理)

当社は、平成15年4月1日に全事業を会社分割により子会社に承継させ、持株会社に移行したことに伴い、当期より子会社からの配当金を受けており、営業収益に計上しております。

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割166百万円を営業費用に計上しております。

15. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

16. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成 16 年 3 月 31 日)	当期 (平成 17 年 3 月 31 日)
繰延税金資産	百万円	百万円
関係会社株式評価損	-	13,757
税務上の繰越欠損金	5,001	5,847
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,976	5,303
減価償却費の損金算入限度超過額	374	481
未払賞与損金算入限度超過額	92	64
投資有価証券評価損	354	-
その他	81	452
繰延税金資産小計	10,881	25,907
評価性引当額	2,575	17,241
繰延税金資産合計	8,305	8,665
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,755	3,781
退職給付信託設定益	1,082	1,075
固定資産圧縮積立金等	1,612	-
繰延税金負債合計	6,450	4,856
繰延税金資産の純額	1,855	3,809
再評価に係る繰延税金負債	百万円	百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	5,967	5,960

2. 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期 (平成 16 年 3 月 31 日)	当期 (平成 17 年 3 月 31 日)
法定実効税率	%	%
(調整)		
スケジューリング不能な一時差異	17.8	83.1
受取配当金の益金不算入	0.6	53.6
過年度法人税等更正還付分	2.7	0.4
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8	11.7

17. 重要な後発事象

当社は、平成 17 年 3 月 16 日に中国に以下の投資性公司(傘型会社)を設立し、平成 17 年 4 月 11 日に出資を完了いたしました。

1. 会社の名称 : Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.
2. 事業内容 : 中国国内における投資、中国内情報収集、中国におけるコニカミノルタブランド構築の推進、中国内コニカミノルタグループ会社共通機能の支援
3. 資本金 : 35,000 千 US\$
4. 出資 : 当社より 100%
5. その他 : Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.は平成 17 年 4 月 11 日に 29,750 千 US\$を Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.に出資しております。同社はデジタル複合機、レーザプリンタ等情報機器製品及び部品の生産及び開発を行うため、当社の子会社であるコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式が設立した会社であります。

18. 役員の変動

指名委員会の決定に基づき、6月24日開催予定の当社定時株主総会に付議する取締役選任議案を5月12日開催の取締役会において以下のとおり決定いたしました。また、同取締役会において、6月24日の取締役会で正式決定する執行役（代表執行役・役付執行役を含む）の選任案及び執行役の担当職務予定を以下のとおりとすることに決定いたしました。

1. 取締役候補者 ()内は現職

<再任>

取締役会議長	植松 富司（取締役会議長）
取締役	岩居 文雄（取締役代表執行役社長）
取締役	太田 義勝（取締役代表執行役副社長、コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社代表取締役社長）
取締役	藤原 菊男（取締役、株式会社島津製作所相談役）
取締役	片田 哲也（取締役、株式会社小松製作所相談役特別顧問）
取締役	井上 礼之（取締役、ダイキン工業株式会社代表取締役会長）
取締役	中山 悠（取締役、明治乳業株式会社代表取締役会長）
取締役	東山 善彦（取締役）
取締役	小坂橋 洸夫（取締役）
取締役	本藤 正則（取締役常務執行役）
取締役	河浦 照男（取締役常務執行役）
取締役	石河 宏（取締役常務執行役）

藤原菊男氏、片田哲也氏、井上礼之氏、中山悠氏の4名は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。

2. 退任予定取締役

なし

3. 執行役予定者 ()内は現職

<再任>

代表執行役社長	岩居 文雄（取締役代表執行役社長）
代表執行役副社長	太田 義勝（取締役代表執行役副社長、コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社代表取締役社長）
常務執行役	本藤 正則（取締役常務執行役、経理部・財務部・IT企画管理部 担当）
常務執行役	河浦 照男（取締役常務執行役、経営戦略室・技術戦略室 担当 兼 危機管理委員会委員長）
常務執行役	石河 宏（取締役常務執行役、法務部(長)・コンプライアンス 担当）
常務執行役	河野 盾臣（常務執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社常務取締役）
常務執行役	染谷 義彦（常務執行役、経営監査室(長) 担当）
常務執行役	藤井 博（常務執行役、総務部(長)・広報宣伝部 担当 兼 関西支社長）
常務執行役	堀 利文（常務執行役、人事部(長) 担当）
常務執行役	松丸 隆（常務執行役、コニカミノルタオプト株式会社代表取締役社長）
常務執行役	宮地 剛（常務執行役、コニカミノルタフォトイメージング株式会社代表取締役社長）
常務執行役	山名 昌衛（常務執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社常務取締役）

執行役 大浦 三治 (執行役、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)代表取締役社長)
 執行役 岡村 秀樹 (執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役)
 執行役 小野寺 薫 (執行役、環境安全・品質管理部長 兼 技術戦略室長)
 執行役 木谷 彰男 (執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)常務取締役)
 執行役 児玉 篤 (執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役)
 執行役 齋藤 知久 (執行役、コニカミノルタフォトイメージング(株)取締役)
 執行役 杉山 高司 (執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)常務取締役)
 執行役 谷田 清文 (執行役、コニカミノルタエムジー(株)代表取締役社長)
 執行役 古川 博 (執行役、コニカミノルタセンシング(株)代表取締役社長)
 執行役 松崎 正年 (執行役、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)代表取締役社長)
 執行役 松本 泰男 (執行役、経営戦略室長)

4. 退任予定執行役 ()内は現職
 常務執行役 岩間 秀彬 (常務執行役、環境安全・品質管理部 担当)
 執行役 中村 正 (社長付特命 担当)

5. 6月24日付 執行役の担当職務予定

役位	氏名	担当職務 (又は常勤の事業会社・共通機能会社職務)
代表執行役 社長	岩居 文雄	
代表執行役 副社長	太田 義勝	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)代表取締役社長
常務執行役	本藤 正則	経理部・財務部・IT企画管理部 担当
常務執行役	河浦 照男	経営戦略室・技術戦略室 担当 兼 危機管理委員会委員長
常務執行役	石河 宏	法務部(長)・コンプライアンス 担当
常務執行役	河野 盾臣	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)常務取締役
常務執行役	染谷 義彦	経営監査室(長) 担当
常務執行役	藤井 博	総務部(長)・広報宣伝部 担当 兼 関西支社長
常務執行役	堀 利文	人事部(長) 担当
常務執行役	松丸 隆	コニカミノルタオプト(株)代表取締役社長
常務執行役	宮地 剛	コニカミノルタフォトイメージング(株)代表取締役社長
常務執行役	山名 昌衛	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)常務取締役

役 位	氏 名	担 当 職 務 (又は常勤の事業会社・共通機能会社職務)
執行役	大浦 三治	コニカミノルタビジネスエキスパート(株)代表取締役社長
執行役	岡村 秀樹	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役
執行役	小野寺 薫	環境安全・品質管理部長 兼 技術戦略室長
執行役	木谷 彰男	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)常務取締役
執行役	児玉 篤	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役
執行役	齋藤 知久	コニカミノルタフォトイメージング(株)取締役
執行役	杉山 高司	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)常務取締役
執行役	谷田 清文	コニカミノルタエムジー(株)代表取締役社長
執行役	古川 博	コニカミノルタセンシング(株)代表取締役社長
執行役	松崎 正年	コニカミノルタテクノロジーセンター(株)代表取締役社長
執行役	松本 泰男	経営戦略室長

注) 記載は、取締役兼務執行役を除き、役位別50音順によっております。

以 上